



議会だより

清水

せ い す い

令和6年(2024) 3月定例議会 No.91

入学おめでとうございます



飯野小学校新1年生

令和6年度一般・特別会計予算	P 2・3
条例改正、工事請負契約等の審議	P 4
常任委員会報告	P 5
町政を問う(9人)	P 7~15
特記事項	P 16

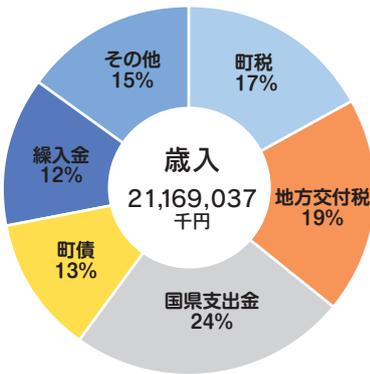
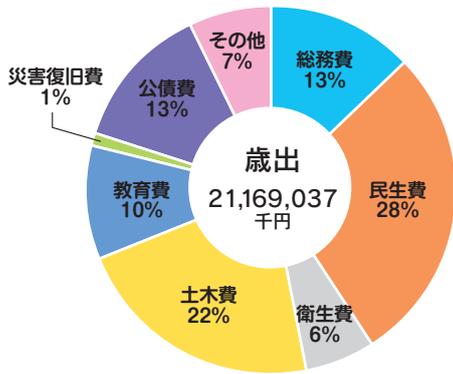
令和6年第2回定例議会は6月10日(月)招集予定です。

詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。(☎286-3351)

6904万円

なっている。歳出予算の主なも
城中央線整備事業、益城中央被
億円、広安西小学校児童数増加

令和6年第1回定例議会は、3月11日から19日
までの日程で開催され、令和5年度補正予算(3
件)、令和6年度当初予算(7件)、条例17件、工事
契約・町道の路線認定4件、人事案件1件につい
て審議し、全議案とも可決・同意した。3月13日
及び14日に9名が一般質問を行った。



解説 令和6年度一般会計予
算の歳入総額の内、町税、寄
付金、基金からの繰入金など
の自主財源は80億3551万
円で、その割合は38%。地方
交付税、国県支出金、町債な
どの依存財源は、131億3
353万円で、その割合は
62%となっている。
歳入歳出の主要予算項目及
び質疑応答は以下のとおり。



広安西小用地拡張予定地

問 広安西小のための
用地購入
小学校費中、広安西小
学校用地購入費として

答 空港も新型コロナウイルス
が感染症が落ち着い
て利用客が増大。また東海大
学や空港周辺の工業団地も整
備されていくことから、空港
と住宅地との間の公共交通の
需要調査のため、4か月間の
実証運行を考えている。

問 空港方面コミュニ
ティ交通
空港方面コミュニ
ティ交通委託料730万円
の内容を伺う。

質疑応答

問 都市防災総合推進事業
費1億3600万円に
ついて、事業内容を伺う。
答 主な事業は避難路整備
費に4969万円、避
難路等用地購入費2251万
円、工作物等補償費5850

問 都市防災総合推進事業
費1億3600万円に
ついて、事業内容を伺う。
答 主な事業は避難路整備
費に4969万円、避
難路等用地購入費2251万
円、工作物等補償費5850

問 仮設団地農地復旧
工事費
木山仮設団地農地復旧
工事費8001万1千
円について伺う。
答 木山仮設団地跡地を農
地に復旧させるための
経費で、現在13名の地権者が、
どのような農地復旧を希望さ
れているか聞き取りを行って
おり、その後復旧工事を行
いたいと考えている。

問 仮設団地農地復旧
工事費
木山仮設団地農地復旧
工事費8001万1千
円について伺う。
答 木山仮設団地跡地を農
地に復旧させるための
経費で、現在13名の地権者が、
どのような農地復旧を希望さ
れているか聞き取りを行って
おり、その後復旧工事を行
いたいと考えている。

問 仮設団地農地復旧
工事費
木山仮設団地農地復旧
工事費8001万1千
円について伺う。
答 木山仮設団地跡地を農
地に復旧させるための
経費で、現在13名の地権者が、
どのような農地復旧を希望さ
れているか聞き取りを行って
おり、その後復旧工事を行
いたいと考えている。

問 仮設団地農地復旧
工事費
木山仮設団地農地復旧
工事費8001万1千
円について伺う。
答 木山仮設団地跡地を農
地に復旧させるための
経費で、現在13名の地権者が、
どのような農地復旧を希望さ
れているか聞き取りを行って
おり、その後復旧工事を行
いたいと考えている。

問 今年度末・来年度
末の町債残高
令和6年度の予算を審
議するにあたり、その
審議の前提となった令和5年
度末の町債残高及び令和6年
度末の町債残高の見込額は
いくらか。
答 令和5年度末の町債残
高は約528億円。令
和6年度は、起債28億円に
対し、返済償還金を24億円と
していることから4億円が増
加し、約532億円と見込んで
いる。しかし、令和5年度末
では繰越事業もあり、減少す
るとみている。

問 今年度末・来年度
末の町債残高
令和6年度の予算を審
議するにあたり、その
審議の前提となった令和5年
度末の町債残高及び令和6年
度末の町債残高の見込額は
いくらか。
答 令和5年度末の町債残
高は約528億円。令
和6年度は、起債28億円に
対し、返済償還金を24億円と
していることから4億円が増
加し、約532億円と見込んで
いる。しかし、令和5年度末
では繰越事業もあり、減少す
るとみている。

問 今年度末・来年度
末の町債残高
令和6年度の予算を審
議するにあたり、その
審議の前提となった令和5年
度末の町債残高及び令和6年
度末の町債残高の見込額は
いくらか。
答 令和5年度末の町債残
高は約528億円。令
和6年度は、起債28億円に
対し、返済償還金を24億円と
していることから4億円が増
加し、約532億円と見込んで
いる。しかし、令和5年度末
では繰越事業もあり、減少す
るとみている。



安永～馬水避難路

2億5千万円が計上されている
が、内容について伺う。
答 広安西小学校は近年児
童数が増大し、教室を
増設する必要が生じたので、
益城台地中地区の区画整理地
内の農地4878平方メー
トルを購入するため予算計上
した。

令和6年度一般会計予算は211億

昨年度より約4億6千万円減であるが、熊本地震から完全復興に向けた各種施策に取り組む予算編成とのとしては、昨年7月豪雨からの災害復旧費2億2546万円、熊本地震からの復興にぎわいづくりとして益災市街地復興土地区画整理事業、都市再生整備計画事業や東西線・南北線等の都市計画整備事業費約40を見据えた用地購入費2億5千万円、町債の元利償還金26億8千万円が計上されている。



今年度整備予定の飯田山常楽寺の山門

指定文化財等災害復旧事業

問 文化財保護対策費中の指定文化財等災害復旧事業補助金1200万円が計上されているが、その内容について伺う。

答 熊本地震の際、被災した指定文化財の飯田山常楽寺の復旧に対する補助金で、現在、石段の整備を行っており、新年度、新たに山門と鐘楼を復旧するため計上した。

木山土地区画整理事業の進捗状況

問 木山土地区画整理事業負担金で、1億6530万1千円の計上があるが、事業の進捗状況について伺う。

答 1月25日現在の資料で、467区画中402区画、86・1%が仮換地指定され、工事着手では467区画中270区画、57・8%。宅地引き渡しでは171区画の36・6%であると県より聞いている。

令和6年度一般・特別会計予算賛否討論

反対者 甲斐議員

令和6年度一般会計予算では、議会費の特別旅費に台湾研修として例年の倍の予算計上、さらに同和問題関連予算に反対する。

後期高齢者医療特別会計では、75歳以上の高齢者を年齢で異なる保険制度に加入させ、さらに前年度に比べ保険料が5711万円増加しており反対。

介護保険特別会計予算では、被保険者の保険料が前年より引き上げとなっており反対する。

賛成者 木村議員

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律で定められ、県内の全ての市町村が加入する医療制度で、国の制度に則った予算であり賛成する。

介護保険特別会計予算では、介護及び介護支援を必要とする人に対し介護や介護予防に必要な費用の一部を国の介護保険法に則り予算計上されており賛成する。

反対者 宮崎議員

令和6年度一般会計予算が、520億円の借金(町債)を基礎とした予算であり反対する。町債残高520億円とは、町の全所帯数で割れば、一世帯370万円の借金となり、もちろん返済にあたっては、国や町が町民の負担を少なくするが、今後の町の財政を圧迫する。そこで必要となる、「町債増加の歯止め」と「町債返済の見直し」が全く不十分で、現状では、たとえ事業の必要性があるとしても、予算に賛成することはできず反対する。

賛成者 西山議員

本予算は、熊本地震からの復興の取り組みとして、益城中央線整備事業や益城中央被災市街地復興土地区画整理事業等、また、都市計画道路整備事業、公共交通の拠点となる交通広場整備を含む都市再生整備計画事業や、歩きたくなるまちづくり、にぎわいづくりの費用も予算化された。特に、町民の暮らしに寄り添い、未来を見据え、百年に一度のビッグチャンスをつかみ取るにふさわしい予算であり賛成する。

学校給食食材購入費補助金

問 学校給食食材購入費補助金2504万4千円が計上されているが、その内容は。

答 給食用食材の物価高騰に伴い、現在の中学生4600円、小学生4100円の給食費(月額)徴収では学校給食摂取基準を満たすことができないため、物価高騰の重点支援地方交付金を活用し、補助金として計上した。

条例改正、工事請負契約等の審議

条例改正等17件、工事請負契約等3件、町道認定1件、人事案件1件、計22件について慎重な審査の後、全議案とも可決・同意した。

■条例の制定及び改正審議

条例名(略) ※P6参照	主な改正内容等
課設置条例の改正	新庁舎等建設課、街路課の廃止
行政財産使用料条例制定	行政財産を使用する場合の使用料
消防団に関する条例改正	消防団員の年齢上限を55歳未満から60歳未満へ
行政手続きにおける特定の個人を識別条例の改正	関係法令の改正に伴い条例を修正
地域共生センター条例制定	益城町地域共生センターの設置
地方自治法の施行に伴う関係条例を整理する条例制定	地方自治法の改正により条例修正
ひとり親家庭等医療費助成条例改正	接近禁止命令等退去命令が2つに区分して規定
町立幼稚園設置条例改正	第二幼稚園の廃止、幼稚園の定員等減
こども家庭庁設置法施行に伴う関係条例を整理する条例	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係条例を一括して改正
町医設置条例改正	歯科医の追加
報酬及び費用弁償条例改正	現行町医の報酬を年額から日額へ、歯科医の費用弁償を追加
介護保険条例改正	高所得者の保険料引き上げ、低所得者引き下げ
指定居宅サービス等条例制定	指定介護予防事業者の指定範囲拡大等
デジタル社会の形成条例制定	特定記録媒体使用に関する関係条例の一括改正
重度心身障害者医療費助成条例	受給対象者負担軽減のための条例改正
水道条例改正	厚生労働省令を国土交通省令へ変更
町営住宅条例改正	法律の改正に基づき条例を一括して改正

条例への質疑応答

問 今回定めようとする行政財産使用料条例は、

どの施設を貸し出す場合を想定し、時間単位の貸し出しが伺う。

答 今後、複合施設が完成し、また、交流情報センターにぎわいづくりとしてカフェ等の設置も検討していることから、民間等への貸し付けに料金が徴収できるように上程した。なお、貸し出しは1日単位と考えている。

問 益城町地域共生センター(複合施設)は、益

城町公民館、男女共同参画センター、地域ふれあい交流館で構成されるが、総合的な責任課は。

答 公民館の機能が大半を占めることから、生涯学習課の所管とする。

問 益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の施行日が、4月1日ではなく、8月1日になっているのはなぜか。

答 4月からシステム改修を予定しているが、重度心身障害者医療費受給資格者証を毎年7月に更新していることから、8月1日を施行

日とした。

固定資産評価審査委員

固定資産評価審査委員として土田和明氏を選任することに同意する。

工事請負契約等

益城幼稚園園舎改修工事契約

- 工事内容
屋根防水工、外壁等
- 契約金額
73,195,045円
- 契約の相手方
(株)ミカド 代表松本一

○変更理由
補修箇所の追加工事のため

- 契約の相手方
坂口建設(株)
代表 坂口洋亮

益城町複合施設造成工事変更契約

- 請負金額の変更
117,898,000円を
117,172,039円
(725,961円減)
- 変更理由
土砂運搬費用の減等による
- 契約の相手方
(有) 富田産業
代表 富田徹也



改修を行う益城幼稚園

常任委員会レポート

総務

令和6年度一般会計 予算賛成多数で可決

付託された11議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、10議案については、原案のとおり全会一致で可決、令和6年度益城町一般会計予算については賛成多数で可決した。

審査の主な内容については、学校管理費の小学校校舎施設整備設計・監理業務委託料の内訳について質疑があり、津森小学校舎のエレベーター増設工事及び広安西小トイレ改修1期工事の監理業務委託料であるとの説明を受けた。

町債の合計額について、中期財政見通しより少額となっているが、年度内に増額する可能性はあるのかとの質疑があり、国の補正予算があれば財政支援が手厚いため、翌年度に予定している事業を前倒しする等、事業費の財源となる町債が増加することがあるとの説明を受けた。

また、布田川断層帯谷川地区整備箇所と文化会館駐車場整備箇所を視察した。



谷川地区整備箇所を確認

福祉

益城幼稚園屋根防水・外壁塗り替え等を行う

付託された17議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、13議案は原案のとおり全会一致で可決、4議案は賛成多数で可決した。

戸籍証明書取得については住所と戸籍地が同じでないと取得できなかつたが、コンビニ交付システム改修で住所が戸籍地以外でも取得できるようにするとの説明を受けた。

私立保育所等運営給付費に関して、私立保育所の3園が増加予定であり、小規模保育から保育所へ2園が建築中。そして、広崎の認可外保育施設が保育所として手続きしているとの説明を受けた。

水質調査業務委託料について、本町では有機フッ素化合物検査を水道事業会計において令和6年度に実施するとの説明を受けた。

第二幼稚園の閉園に伴い、益城幼稚園へ転



益城幼稚園園舎トイレを視察

園する児童は14名であるとの説明を受けた。介護保険料の段階が10段階から13段階に変わることで、保険料が下がる額より上がる額が大きくなり納付できないとの意見が出された。

益城幼稚園の視察において、長寿命化対策としてトイレ改修や屋根防水工事・外壁塗り替え工事等を行うとの説明を受けた。

木山仮設団地跡地の視察について、農地復旧方法は地権者の意向を丁寧に向いながら進めるとの説明を受けた。

建設経済

小峯広崎線と広崎田原線の用地買収予定

付託された10議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和5年度一般会計補正予算、産地生産基盤パワーアップ事業補助、下水道事業会計補正予算の内水対策工事監督支援事業について質疑があり説明を受けた。

令和6年度益城町一般会計予算中、用地購入費について質疑があり、町道小峯広崎線2か所と広崎田原線の改良等で約900㎡の用地買収予定との説明を受けた。

その他、飯野グラウンド周辺農道拡幅工事、内水対策工事監督支援事業、農業経営規模拡大促進事業助成金、認定農業者の会、町道拡幅時立木補償費、区域区分等見直し調査検討業務委託料について質疑があり、執行部より説明を受けた。

産業団地特別会計予算の除草手数料、下水道事業会計予算、都市下水道改修工事について質疑があり、執行部より説明を受けた。



福富雨水ポンプ場を視察

《3月議会での議案等に対する賛否の状況》

議案名	結果	坂井	木村	西山	上村	富田	下田	松本	吉村	甲斐	野田	宮崎	坂田	中村	稲田	渡辺	荒牧	榮	中川	
		金次郎	正史	洋一	幸輝	徳弘	利久雄	昭一	建文	康之	祐士	金次	みはる	健二	忠則	誠男	昭博	正敏	公則	
予算	専決 令和5年度益城町一般会計補正予算(第8号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和5年度益城町一般会計補正予算(第9号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和5年度益城町下水道事業会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和5年度益城町水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町一般会計予算	可	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町産業団地特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	令和6年度益城町水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
条例	益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町行政財産使用料条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町消防団に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町地域共生センター条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町町医設置条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町水道条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
契約・その他	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	工事請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	工事請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	町道の路線認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
	固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 同：同意 採：採択 不採：不採択

※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。



吉村 建文議員

本町の庁舎窓口に軟骨伝導イヤホンを導入する考えはあるか

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した透明ディスプレイの購入費を計上している



聞き取りやすい軟骨伝導イヤホン

高齢者や難聴者のための軟骨伝導イヤホンの導入について

吉村 あらゆる世代の方の心豊かで健やかな生活に向け、高齢者や難聴者への配慮のための軟骨伝導イヤホンを本町の庁舎窓口に導入する考えはあるか。

当面は透明ディスプレイの導入効果を検証する

町長 令和6年度一般会計予算に、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した透明ディスプレイ購入費を計上している。今後、他自治体での導入実績及び実益性などについて、十分に研究していく。

5歳児健診を実施することはできないか

吉村 3歳児健診と就学前健診の間に、5歳児健診を行うことで、健やかな身体発育の確認ができ、現行の健診では限界があるとされる発達障がいを見逃す機会となるが、本町で実施できないか。

相談内容に応じて個別に支援事業につないでいる

町長 まずは既存の乳幼児健診や発達支援・育児支援の事業、相談窓口機能の強化や充実を図る。

特に就学前の子どもや保護者に対しては、関係機関との連携体制も見直していく。

特別支援学級の現状は

吉村 町内の小学校で発達障がいの子童に対する特別支援学級が増えていると聞いているが、その実情はどうなっているのか伺う。

10年前の4倍に増加している

教育長 特別支援学級が年々増加しており、10年前は通常学級92クラス、特別支援学級17クラスであったが、令和5年5月1日時点では、通常学級102クラス、特別支援学級38クラスである。

町内各小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数も、10年前の平成25年度は48人だったが、本年度は188人と、約4倍に増加している。

吉村 特別支援学級に対する対応はどうなっているか。

教育長 令和5年度では、小中学校に特別支援教育支援員を10人配置しており、さらに、医療的なケアを必要とする児童生徒が安心して学校で学べるよう、医療支援員を5人配置している。今後も、特別支援教育のニーズは高まること予想されるので、児童生徒が自分の長所をしっかりと伸ばしながら、将来に向けて生き生きと力を身に付けていくことができるよう、また、保護者の安心につながるよう特別支援教育の充実に取り組む。

小中学校におけるトイレ洋式化の進捗状況は

吉村 令和4年3月議会でも質問した小中学校におけるトイレの洋式化の進捗状況はどうなっているか。

令和9年度までに洋式化100%を予定している

教育長 現在の屋内トイレ洋式化の割合は、小学校5校平均で74.7%、中学校2校は100%となっている。今後、令和9年度までに100%の洋式化を予定している。



洋式化された小中学校のトイレ



上村 幸輝議員

放課後児童クラブ運営手法の検討について 早急にとあったが進捗はどうなっているか

放課後児童クラブあり方検討委員会で検討・協議中
であり令和6年度中に答申をいただく予定

放課後児童クラブの 運営方法の検討は進 んでいるか

上村 令和4年12月議会において、「放課後児童クラブは運営を利用中の保護者で行っており、町でも確保の難しい保育のための有資格者を求人し、面接から採用までを行う必要があるなど、役員さんの役割負担が大きく、保護者による運営は困難との声がある。保護者負担軽減のためにも、指定管理等の運営委託事業の導入をお願いしたい」との質問をした。

これに対し、「保護者負担を軽減できるよう、最適な運営手法について、保護者会や支援員の方々と協議しながら早急に検討を進める」との答弁であったが、検討が続いている間も保護者による運営は厳しいといった悲鳴は続いている。検討の進捗状況はどうか。

児童クラブあり方検討 委員会を設置し検討・ 協議中

町長 放課後児童クラブのあり方検討委員会を設置し、今後の運営方法について検討・協議を行ってもらっている。

令和5年9月の第1回で8通りの運営方法について説明があり、10月にアンケート調査が行われた。11月の第2回で、運営方法としてNPO法人委託・社会福祉法人委託・統一組織型運営委員会の立ち上げ・民間事業者の4通りに絞られ、今月行った第3回では、絞られた4つの運営方法について審議があった。令和6年度に2回の審議を予定されており、意見を取りまとめ町への答申が行われる。



放課後児童クラブ

生成AIの活用や導入 の取り組みはどうか

上村 多くの自治体で生成AIの導入に向けた動きがある。業務の効率化や省力化が期待される一方、信ぴょう性や書

き込んだ情報の流出などのリスクも伴っている。しかし、自治体DXの推進を図っていく上では避けては通れないものである。ガイドラインの作成など行政、教育において、本町の取り組みはどうか。

問い合わせ対応チャット ボットの実装を計画

町長 令和5年9月から行政機関向けの生成AIサービス「益城町生成AI」の検証に取り組んでいる。11月に「益城町生成AI」を活用ガイドライン」を策定。さらなる業務効率化につながる活用の検証を進め、来年度の町ホームページリニューアルに合わせ、生成AIを活用した問い合わせ対応チャットボットの実装を計画している。

新たな課題把握と、定期的意見交換の場

町長 TSMC進出により農地の売買が加速化。県では、耕作可能な農地の確保に向け、マッチング作業を進めているが、新たな課題把握などの必要もあるため、定期的意見交換の場として営農継続県市町村連絡会議が設置された。具体的取り組みは今後の会議の中で示されることになる。

本町参加の、工業用地 と農地のバランス維持 のための連絡会議とは

徒用タブレットに導入の予定はないが、正しい情報活用能力を育てていく必要がある。

上村 菊陽・合志・大津の3市町で160ヘクタールの農地が転用されたことを受けて、県は、工業用地と農地のバランス維持のための連絡会議を設置した。バランスを維持することで、企業誘致等により経済的発展を目指していく動きにブレーキをかけてはならない。



今後生成AIの活用が期待される



宮崎 金次議員

町民憩の家を「生きがい」「楽しみ」としている 利用者は、1日も長い存続を望んでいる

令和6年度の1年間をかけて、 町民憩の家のあり方を慎重に検討する

利用者の皆さんは、「町民憩の家」の存続のため、利用者増や現状改善に取り組みまれている



町民憩の家

宮崎 憩の家は、平成3年5月開設、平成24年に公の施設のあり方検討委員会からの提言で条例を改正し、設置目的を「町民の健康と福祉の増進を図り、もっていきいきとした地域の活性化に資する」に修正された。以下について質問する。

①憩の家の現状と問題点について。

②憩の家を全面改修する場合と部分改修する場合の見積について。

③これまでに行われた条例でいう地域活性化策について。

④憩の家あり方検討状況及び今後の予定。

抜本的な改革に向けて コンサルタントに業務 委託しその結果参考に 検討を進める予定

町長 ①憩の家の現状と問題点について、利用者数は、平成30年は7万3489人、令和元年は6万1387人、令和2年から4年は、コロナにより半減、令和4年は3万9145人であった。利用者の年齢割合では、平成25年は65歳以上が69%で、令和4年は86%となった。町からの充当経費は、直近5年間の年平均約2千万円、修理工費は平均約123万円であった。

運営上の問題点としては、利用者の減少や偏り、施設の経年劣化に伴う改修や修繕に要する費用負担が挙げられる。

②改修費用は、全面改修で2億8908万円、現状維持基本の改修で1億7344万円で、主な改修箇所は、屋根、外壁、内部仕上げ、照明、トイレ及び空調設備等である。

③これまで行われた地域の活



談笑しながらの楽しい入浴

性化策では、平成27年に朝市、バザー、演芸大会、クリスマスや餅つきなどのイベントを実施、令和2年から新型コロナウイルス感染症の影響で自粛、令和5年に一部再開。

④平成24年に、公の施設のあり方検討委員会から「利用者の減少と固定化。施設の老朽化で改修費用が増大。経営面から使用料の3倍強の支出が見込まれ、毎年2千万円が必要で、将来使用料の値上げを含め抜本的な改革が必要」との答申を受け、町として、憩の家の抜本的な改革の検討を行うこととした。現在コンサルタントに調査を委託、6年3

月末に調査結果の報告を受け、まとめる予定。

宮崎 ①長寿命化策を取らないで現状維持での改修費用は、②農産物の販売、ドライブインや子どもの遊び場・釣り堀の併設によるにぎわいづくりはできないのか。

③検討状況の公表と存続を願う人との懇談を希望する。

町長 ①施設の劣化が激しく、改修箇所が複数で、現状維持のための見積りはできない。

②農産物の販売は可能だが、ドライブインは関係機関との協議が必要。子どもの遊び場や釣り堀等についても同様の課題と町の財政への影響等が発生する。

③今後ワークショップを実施し、その中で利用者や町民の皆様の見解を伺う予定。

宮崎 最後に町長は、「憩の家についてどう考えているのか」伺う。

町長 他の施設と同様に、老朽化した施設への対応はしっかり考えたい。町長が一存で決めるのではなく、検討委員会の答申に基づき、丁寧な説明をしながら決定して行きたい。



坂井金次郎議員

町民憩の家は、高齢者福祉に役立つ貴重な財産ではないのか

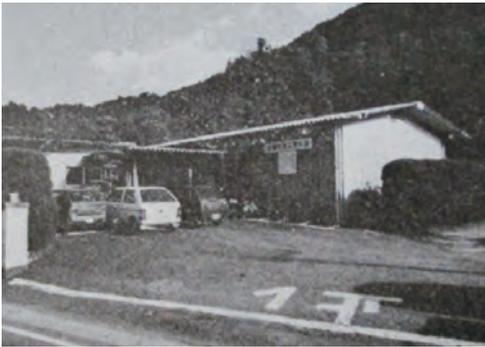
全町民を対象とした施設であり、必要性を含め多角的に検討していく

憩の家は、高齢者の生活支援として重要であると思うか

坂井 いきいきと暮らしているために、憩の家を必要としている高齢者がおり、その生活支援として、配慮する必要がある。町の意見はどうか。

生活支援が必要な高齢者は、訪問介護等の介護保険サービスを利用しており、自ら憩の家へ出向き入浴することは困難では

町長 憩の家は、全町民を対象とした施設である。福祉的配慮が必要な高齢者には、介護保険や福祉サービス、地域での見守り体制強化などで対応する。



(旧) 益城町老人憩の家

相続財産清算人の申立について

坂井 少子化で相続人不存在(法定相続人がいないこと)が増える。税徴収を根拠とした家庭裁判所への相続財産清算人選任の申し立てにより、適正な税徴収、所有者不明の土地・家屋の発生抑制に役立つか。町の考えはどうか。

費用対効果を見極め、適切に対応する

町長 相続人不存在が原因となった町行政への影響は、地籍調査や用地取得では見られていない。過去に相続財産清算人(旧相続財産管理人)選任の申し立てを検討したことはあるが、相当額の予納金が必要となるため見送った。相続人不存在の場合、費用対効果を見極め適切に対応していく。

「豪雨による木山川河岸の浸食」対策

坂井 昨年の豪雨災害では、杉堂での法面保護工下部洗掘など、木山川河岸の浸食が見られた。流出抑制を西原村にお願いする必要があると考え

る。流木対策と併せて、緑川流域治水プロジェクト2.0の視点からの町の考えを伺う。

機会を捉えて状況を伝える

町長 緑川流域治水プロジェクト2.0は河川改修を柱としつつ、西原村なども含む流域の関係者が一体となって気候変動に対応するもの。機会を捉えて、本町の状況を国や県に伝えていく。



法面保護工下部洗掘

公共施設の利用者

坂井 公共施設設置においては、適正規模決定のため、利用人数の想定が必要であり、ど

のような方が利用されるのかを想定する必要がある。公共施設についてのアンケートにある、一部の個人・団体の利用とはどんな状態をいうのか。

不特定多数の利用を念頭に置いている

町長 地方自治法244条に規定されており、不特定多数の利用を念頭に置いている。これを踏まえ、一部の個人・団体の利用に偏った状態と認識している。

参考

【地方自治法】第244条
普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設(これを公の施設という。)を設けるものとする。

- 1 普通地方公共団体は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。
- 2 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。
- 3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

※その他の質問
○地籍調査の現況について



松本 昭一議員

公私連携型保育所への移行に伴い 危険箇所にある第3保育所の移転計画は

公私連携法人の募集の際、津森地区内の 安全な場所への移転・建て替えを条件に付す

こども家庭センターの
設置と公私連携型保
育所への移行について

松本 令和6年度から市町村に妊産婦や子育て世帯からの相談に応じる「こども家庭センター」の設置に努めるよう法律が改正されたが、町はどう取り組んでいくのか。設置・運用等について伺う。

また、町立保育所5園について、「公私連携型保育所」へ移行することだが、導入する理由と効果は。

津森地区の第3保育所は、昨年7月の豪雨の際、施設の一部が浸水するなど危険である。移行に伴い安全な場所へ移転はできないか伺う。

こども家庭センターが本格的に運用開始できるように全力で取り組む

町長 法改正により現行の「子育て世代包括支援センター（はびねす）」と「子ども家庭総合支援拠点（庁舎）」の組織を統合し、相談支援を提供する新たな機関「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。

これを受け「こども家庭センター」を、こども未来課に置

くが、4月からの急な変更では、サービスの提供場所の変更など混乱を招くことも想定されるため段階的に体制を整えていくこととした。

今後の運用については、まず住民への周知（広報まじきや町ホームページ）を積極的に行い、必要に応じて説明会の開催も計画している。

「公私連携型保育所」への移行については、益城町立保育所のあり方検討委員会に諮問し、答申では、「今後も町立保育所5園を継続して町が運営するのは難しく、民間活力を活用した公私連携型保育所への移行が一番望ましい有効な選択肢である」として、保護者への説明など6つの付帯意見も提言された。



木山川沿いにある第3保育所（上陳）

公私連携型の効果・メリットとしては、町の財政負担の軽減と民間のノウハウを活かした運営や新たなサービスの提供が期待される。

第3保育所については、木山川沿いにあり災害時の危険性があるのは承知している。公私連携法人を募集する際には、津森地区内の安全な場所への移転・建て替えを条件に付したいと考えている。

潮井自然公園の整備計画と完成はいつ頃か。また、アクセス道路となる町道潮井公園線の進捗状況は

松本 潮井自然公園については、新たに大型複合遊具を設置した多目的広場やキャンプ場が整備され、四賢婦人記念館や天然記念物に指定された布田川地表面層の見学など教育旅行の誘客も期待されている。今後の公園の整備計画と完成はいつ頃になるのか。

また、公園へのアクセス道路となる町道潮井公園線の改良は急務であり、一体となって整備する必要があるのでは。町道改良工事の進捗はどうなっているのか伺う。

町道潮井公園線は、現在用地取得に注力しており、来訪者のアクセス向上のため早期完成を目指す

町長 潮井自然公園の整備については、親水エリアを含む布田川左岸の広場エリアに着手し、湧水を利用した滝や親水池、小川、デイキャンプ場などの整備に取り組んでいる。公園全体の完成は令和8年度を予定している。

町道潮井公園線の現在の状況は、用地交渉に全力で取り組んでいるところで、令和6年度より用地が確保できた箇所から着工していく。



現在の潮井自然公園の状況



西山 洋一議員

農地復旧後の木山仮設団地跡地開発はどう進めるのか

できるだけ早い時期に一体的開発の概ねのスケジュールを示す

農地復旧後の木山仮設団地跡地の利活用は

西山 昨年12月の定例議会では、「いったん農地に復旧しなければならぬ。開発には関係機関との調整などに相当な期間が必要となるが、開発を目指す方針に変わりがない」とのことだった。

開発には町長の思い切った決断が必要になると思うが、どのような開発を目指し、どのような手法で進めるのか、町長の考えを伺う。

住宅、公園、生活利便施設を組み合わせた一体的開発を行うことが最適であると判断

町長 本町にとって何が最適な開発なのかを模索してきたが、町民の皆様の暮らしに必要な環境づくりが何より重要ではないかとの思いに至った。

木山仮設団地跡地周辺は、昨年3月の定例会で表明した住宅分譲地、公園及び生活利便施設の3つを組み合わせた一体的開発を行うことが最適であると判断した。

開発手法については、農用地区域であり市街化調整区域



一体的開発を目指す木山仮設団地跡地

での開発は様々な規制があるので、今後、開発の内容を具体化する中でしっかりと検討していく。

西山 この構想を実現するためには、まずはロードマップをチーム益城として共有しておくことが重要と考える。

現段階で想定されるロードマップをどのように考えているのか。また、タイムスケジュールを含めた町長の考えを伺う。

来年度のできるだけ早い時期に概ねのスケジュールを示す

町長 一旦は農地に復旧するが、地権者の皆様が今後の見通しを立てることができれば、来年度のできるだけ早い時期に、概ねのスケジュールを示したいと考えている。まずは法的な手続きについて、県など関係機関と協議し、課題や実施すべきことを整理して具体的なスケジュールを固めていくが、地権者及び町民の皆様に各段階でしっかりと示していく。



人材確保はこれからの課題

益城町の発展を担う人材確保の対策は

西山 これからの町の仕事は、復旧から復興へと大きく方向転換していかねばならず、これまでになかった仕事も増えてくることが想定される。将来を見据えた業務量に対して、マンパワーは充足しているのか、職員の採用状況を含めた現状と、充足していないのであれば、今後どのような対策を講じていくのか町長の考えを伺う。

DXの推進による業務効率化に取り組み、業務負担軽減に努める

町長 本町職員が担う業務量は、さまざまな事情により年々増加傾向にある。

現在は任期付職員や派遣職員で不足する人員に対応しているが、職員の不足は解消できておらず、特に専門職の不足が顕著となっている。

民間企業の業績改善により、職員の待遇改善も必要と考えられており、DXの推進による業務効率化にも取り組み、職員の業務負担軽減に努める。



甲斐 康之議員

コミュニティバスの実証運行が始まった。試行運行の乗車実績及び課題は何か。定着運行は考えているか

乗車実績は2月末で延べ412人。課題として、ルートの変更などの意見が出ている。地域に根差した公共交通として定着するよう、周知啓発を行い、利用率の向上を図りたい

コミュニティバスの試行運行実績、定着運行は考えているか

甲斐 長年運行を求めていたコミュニティバスの試行運行が始まった。町民の方から、歓迎する声や、試行開始からの乗車実績・ルートなどの要望が届いている。

ルートでは、辻の城や木山下辻団地を経由して、安永団地に至る意見。総合体育館ミナテラスまで行くのであれば、「憩の家」まで延伸して欲しい。病院の前で降りて欲しいなどの声も出ている。

4月から9月までの運行ルート、ダイヤの冊子をいただいた。もっと利用者が増加し、便利に利用できる運行を求める。



4月からの路線図・時刻表

10月からの本格運行を目指し公共交通の充実に努める

町長 公共交通不便地域に該当している小峯地区と、町中心部の公共施設を結び、災害公営住宅を経由する路線を設定し、交通ニーズを確認することを目的としている。9月までの再試行運行を経て、利用者のご意見を踏まえ、10月からの本格運行を目指し、公共交通のさらなる充実に努めたい。

産廃処理施設環境配慮書に対する町の「意見書」の内容を公表すべきだ

甲斐 町民の方から郡内5町のゴミ焼却施設が御船町に出来ることは知っていたが、民間事業者運営の大型産廃施設が出来ることは知らなかった。益城町の環境悪化を懸念する声があがっている。

大型産廃処理施設（エネルギー回収施設）は、発電するために24時間燃やし続けなければならない。処理能力から、郡内5町の1日85トンでは足りず産業廃棄物900トン、一般ごみ400トンを他の地域から持ってこなければなら

い。一日に産廃棄物搬出入車両100台、一般ごみ廃棄物2300台の合計3300台、往復660台が通行する計画になっている。

地下水の利用は一日250トンが予定されており処理水の問題も出てくる。益城町民は、住環境に及ぼす影響の不安が拭い切れていない状況だ。町は「環境アセスメント」について「意見書」を県に対して提出している。どのような内容が明らかにするため、町民に公表すべきではないか。



「熊本の宝 里山の緑と水をいつまでも」産廃を考える会

現段階で町民に周知する必要があるとは考えていない

町長 町の意見の内容を町民に広く公表すべきとの意見であるが、「県環境影響評価条例」には町民に意見の公表に関する規定はない。先の議会内容が明らかになっており、

現段階で町の意見を町民へ広く周知する必要があるとは考えていない。

誘致した半導体関連企業の環境に及ぼす影響はないか

甲斐 昨年、町は半導体関連企業「淀川ヒューテック(株)」、「(株)JCU」と立地協定を締結した。臨空テクノパーク内に新工場を建設する計画である。これら企業は、過去、有害物質として問題になっている有機フッ素物質を使用していたといわれている。

これら誘致企業が、環境に及ぼす影響について、町は安全と認識しているか。

立地協定に「環境保全に関する協定項目」を設けている

町長 誘致企業は、問題となっているフッ素化合物は使用せず、排水についても配慮していると聞いている。企業誘致は、雇用・人口増加・財政健全化など様々な効果が期待できる。環境に配慮した企業の誘致を進めて行きたい。



野田 祐士議員

「益城町の公共工事入札で談合が行われている可能性高い」と京都大学(公取委)東京大学教授から通知があったが

入札案件や対象業者などの具体的な根拠に乏しい 過去5年間について遡及調査することは現実的でない

高い精度で談合の有無を識別できる手法

野田 京都大学(公正取引委員会)・東京大学教授の研究グループは、入札結果データから「談合を統計的に検知する手法」を研究している。その手法では「談合の有無」を高い精度で識別できる、とのことだ。

教授いわく「談合は納税者の利益を損なう悪質な犯罪であり現状、入札監視委員会等による入札状況の内部調査が行われているなか、談合の発見は限定的だ」とのこと。

発注機関にとっても、当局の立入調査の前に、不適切な行為を発見しリスクを低減させる目的で、その成果が益城町議会の全議員に郵送されてきた。

町としての見解・判断及び改善策について伺う。

具体的根拠に乏しい談合の事実はないと考える

町長 専門家の先生方が過去5か年分の入札結果データを使用して、統計的な見地から「談合の可能性が高い」とした通知が送られてきた。しかしながら具体的な根拠に乏しいことから、過去に遡り調査することは現実的でないと考えます。

野田 平成30年度以降、小規模住宅改良事業、都市防災事業、下水道事業、内水対策事業において、同一業者が、5年または6年連続で落札している。そこで、指名競争入札で落札する率を「確率」で表してみる。**【例として】**

- 「業者全数」60社
- 「指名業者数」役場で10社指名

●「落札業者」指名競争入札により1社が落札する場合
全60社中1社が落札できる確率は、次の通り

- ① 10/60×1/10=1/60(1.7%)となる。

続いて同じ業者が落札する確率

- ② 2年連続の確率 1/60×1/60
- ③ 3年連続の確率 1/60×1/60×1/60
- ④ 4年連続の確率 1/60×1/60×1/60×1/60
- ⑤ 5年連続の確率 1/60×1/60×1/60×1/60×1/60

となり5年連続落札する確率は、宝くじで1等が当たる確率と同程度となる。



町の現状及び指名競争入札を見直す考えについて伺う。

町長 地方公共団体が行う発注は、一般競争入札が原則であるが、地域活性化及び企業育成の観点から指名競争入札随意契約も認められていると理解している。

町の発注したもののなかで、工事監督支援業務委託、例えば小規模住宅地区改良事業、都市防災総合推進事業、下水道事業、内水対策事業において、平成30年度以降(連続して)それぞれ同一業者が受注しているが、競争入札における公正な入札の結果であると理解している。



地域共生センター(複合施設)建設現場

都市計画・まちづくりにおける重要なこと

野田 空港やインターチェンジ等インフラの優位性を立地条件として利用することが重要だ。各拠点づくりに必要で優先的な取り組みは何か。また、用途地域の設定における変更や見直しについて町の考えを伺う。

基盤となるのが縦横軸の道路整備網であり区画整理事業

町長 将来ビジョンを念頭に置き、市街地のコンパクト化と交通ネットワークの整備を併せて土地利用を考えていく。

野田 都市計画区域を設定するうえで土地規制解除についての取り組みはどうか。

町長 熊本県で都市計画区域の線引きの見直しが行われている。これに基づき検討協議を行う。

野田 木山仮設団地跡地周辺の開発についてはどうか。

町長 住宅分譲地、公園、生活利便施設の主に三つを組み合わせた一体開発を行う決断をした。

野田 益城台地土地区画整理事業における用途地域の設定は。

町長 住居系を設定しているが、今後の企業の進出動向、社会情勢の変化を注視しながら検討する。



榮 正敏議員

待ち望んだ、認知症治療薬「レカネマブ」が県内で初めて投与されたが、その効果は

軽度認知症患者に限られ、検査適合者のみ
治療を受けられるが、実施医療機関も限定されている

認知症新薬、県内初投与
に関する本町の対策は

榮 昨年12月に保険適用され全国で順次投与開始された認知症の新薬「レカネマブ」を、やっと山鹿中央病院で県内初めて投与開始したとあった。希望者40人中2人の適合者である。この適正合格率の少なさが関門である。

また、認知症治療には1年半かかるというが、日本のイーザイ(株)とアメリカの企業が共同開発した新薬の治療費は約447万円になる。この高額な治療費は70歳以上の高額療養制度を適用できれば年14万円程度になる場合もあるというが70歳以下の患者や、低所得者に対する補助対策はあるのか町長に伺う。

認知症関連施策のさらなる充実を図る

町長 治療対象者はアルツハイマー病による軽度認知障がいや、軽度の認知症の方で、事前の各検査に適合した人のみ治療を受けられる。しかし、治療による副作用も報告されており、安全性を重視するため、投与できる医療機関が限定されている。県内では済

生会病院でも実施される見通しである。

この治療薬に対する補助については、薬自体が保険適用され、高額医療費も支給対象となることから、町単独での補助は考えていない。しかし、この治療薬の対象が軽度認知症患者であることから、早期発見の対策強化が非常に重要であると認識している。



新薬投与、費用面も気になるどころ

を配置した場合に人件費など上乗せして支援することだが、今後のことも家庭庁の支援に対する準備はできているのか町長に伺う。

今後、事業内容を精査したうえで検討していく

町長 具体的には、親への支援やヤングケアラーとその家族が利用できる各種サービスの助言を行い、自立を促すことで、間接的に子どもへの負担を軽減させる取り組みを行っている。しかし、様々なケースがあり、一朝一夕に解決できないこともある。今後関係機関等と連携を図りながらしっかりと支援を行っていく。

「子ども家庭庁の支援に対する準備」については詳細な情報がないため、今後、事業内容を確認のうえ検討していく。

地下水汚染問題に対する調査対策は

榮 昨年、熊本市で発覚した有機フッ素化合物による地下水汚染問題について、市は、「汚染地域の原因となる場所は特定できない」と言った。本町でも何か所か調べるとの

ことであったが、結果はまだ聞いていない。T S M Cにおいても、地下水処理の問題が問われているが、関連事項としてどう捉えていくのか町長の見解を伺う。

地下水財団と連携し、状況を注視していく

町長 本町の検査結果は4ナノグラム未満で、厚生労働省の目標値50ナノグラム以下を大幅に下回っており、問題ない結果であった。T S M Cの第2工場の建設が発表されたことに加え、多くの関連企業の工場建設も決定し、これらの工場が稼働すれば、多くの地下水利用や排水処理が想定される。本町としては、地下水財団と連携し情報共有を図り、注視しながら必要に応じ対策を協議していく。



地下水への影響はどうか

飯田山常楽寺の探索を楽しみませんか

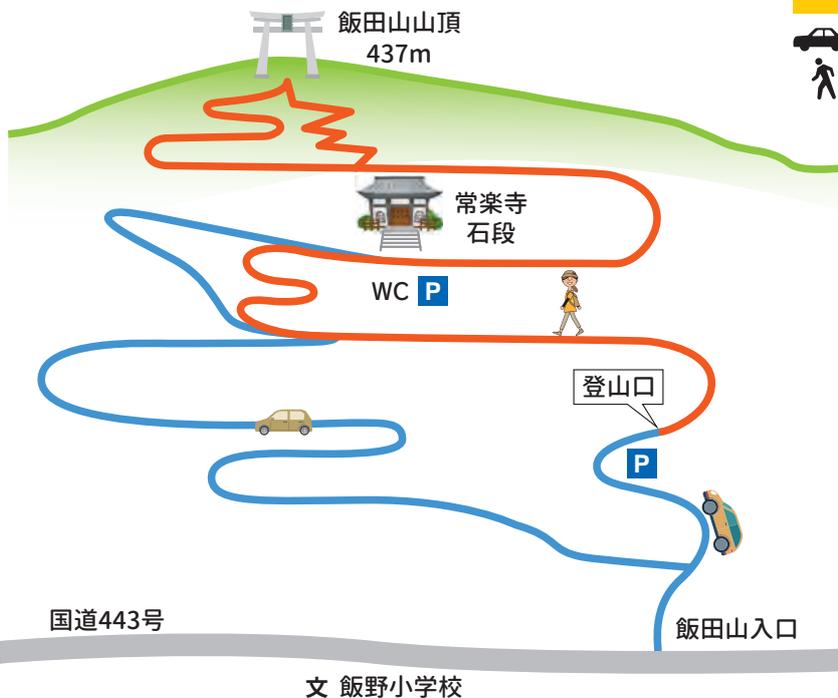
飯田山常楽寺

飯田山の8合目に位置する天台宗寺院で、平安時代末期（1140年頃）開基される。当時は九州随一の仏教道場であった。

本尊は、十一面千手観音で脇侍に不動明王と毘沙門を祀る三尊形式。山門への石段は、「乱れ積法」という珍しい作り、本尊「木造十一面千手観音立像」及び「神仏像」の15躯は町指定重要文化財である。



常楽寺本堂



常楽寺への道のり

国道443号飯田山入口から約12分

登山口(駐車場)から約30分



山門



駐車場から望む市街地

議会広報編集特別委員会

委員長	宮崎 金次
副委員長	西山 洋一
委員	甲斐 康之
委員	下田利久雄
委員	木村 正史
委員	坂井金次郎

▼議会の内容を町民の皆様にご覧いただけるよう今後も努めてまいりますので、ご愛読をよろしくお願いいたします。

担当 下田利久雄

後編 編集

▼春爛漫のこの良き季節を迎え、人生の中でも大切なイベントである小中学校の卒業・入学式もコロナウイルス感染症が5類に移行したことで、久々の通常の形式で行われ、心が洗われる思いで感動しました。自分の描く将来の夢に向かって、邁進されますように、心からエールを送ります。

▼本県でも新しい知事が16年ぶりに誕生しました。百年に一度といわれるビッグチャンスをものにし、本町にも経済効果が波及することを期待します。

令和6年3月 益城町議会だより 清水

発行/益城町議会(議長 中川公則) 編集/議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷/ホープ印刷(株)